



## 平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4579 URL http://www.raqualia.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 谷 直樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 河田 喜一郎 TEL 052-446-6100  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	606	—	△554	—	△487	—	△463	—
28年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 △499百万円 (-%) 28年12月期第3四半期 一百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	△24.16	—
28年12月期第3四半期	—	—

※当社は、平成29年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	3,672	3,492	94.6
28年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 3,475百万円 28年12月期 一百万円

※当社は、平成29年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,176	—	△791	—	△777	—	△778	—	△40.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は、年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）については、記載を省略しております。

※当社は、平成29年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）テムリック株式会社、除外 1社（社名）－  
当社は、第1四半期連結会計期間において、テムリック株式会社を株式交換により完全子会社化しております。  
これに伴い、第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	19,255,236株	28年12月期	18,767,200株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	50株	28年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	19,190,161株	28年12月期3Q	18,767,200株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析については記載しておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 業績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国トランプ政権の政策運営や北朝鮮情勢の不透明感による為替リスクを抱える中、輸出が好調なほか、家電の買い替え需要等を背景とした個人消費の回復や企業の省力化投資により国内総生産は6期連続の成長を記録しており、政府・日銀が目指すデフレ脱却への道筋が視野に入りつつあります。

製薬業界におきましては、国内製薬会社においても長期収載品を中心に製品や事業レベルでの売却・買収が活発化しており、特許切れ製品を軸とした事業再編が進んでおります。特に特定疾患領域に特化したスペシャリティ・ファーマセウティクス及びカーブアウトベンチャー設立の動きは、当社のような創薬ベンチャー企業のライセンス活動におきましても少なからず影響が生じております。

このような環境下において、当社は医薬品開発化合物の継続的な創出、研究開発ポートフォリオの拡充及びそれら開発化合物の導出を目指し、研究開発活動及び営業活動に取り組んでまいりました。

導出先の状況につきましては、CJヘルスケア株式会社(韓国、以下「CJ社(韓国)」)に導出中のカリウムイオン競合型アシッドブロッカーtegoprazanは、平成29年8月31日付で韓国食品医薬品安全処(MFDS: Ministry of Food and Drug Safety)への承認申請が行われました。今後、tegoprazanは、新薬許可の手続きを経て、薬価収載後、平成30年12月に正式発売する予定です。Aratana Therapeutics Inc.(米国、以下「アラタナ社(米国)」)に導出したイヌの変形性関節症に伴う痛みの治療薬Galliprant®は、同社の戦略提携先であるElanco Animal Health(米国、Eli Lilly and Company動物薬部門、以下「エランコ社(米国)」)の強力な販売網を活かして、平成29年1月の販売開始以降、順調に成約件数を増やしております。また、アラタナ社(米国)に導出したグレリン受容体作動薬Entyce®につきましては、米国食品医薬品局(FDA: Food and Drug Administration)の動物用医薬品センター(CVM: Center for Veterinary Medicine)との間で、製造移転に関する協議を行ったことを発表し、Entyce®の製造に関するCVMとの合意に基づき、必要申請書類の再提出を行い、申請書類が受理された場合、平成29年の秋までにEntyce®の販売を開始する見込みであります。

共同研究においては、平成29年7月に当社と旭化成ファーマ株式会社との共同研究において一定の水準に達したことからマイルストーン達成に伴う一時金を事業収益として計上いたしました。

産学連携においては、平成23年8月から進めてきた東京大学大学院医学系研究科コンチネンズ医学講座(井川靖彦特任教授)との「泌尿器疾患に対する新規治療メカニズムの評価」に関する共同研究契約をさらに1年間延長し、共同で過活動膀胱など泌尿器疾患領域での当社研究プログラムの応用の可能性について探索を継続してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、事業収益606百万円、営業損失554百万円、経常損失487百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失463百万円及び四半期包括利益△499百万円となりました。なお、事業費用の総額は1,160百万円であり、その内訳は、支払ロイヤルティ130百万円を事業原価に計上したほか、研究開発費586百万円、その他の販売費及び一般管理費443百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間におきましては、有価証券利息28百万円、補助金収入44百万円及び為替差損7百万円のほか、投資有価証券売却益17百万円及び負ののれん発生益3百万円を計上しております。

#### ② 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、586百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

##### (i) 自社の研究開発及び共同研究

###### (探索段階)

炎症性疼痛及び神経障害性疼痛を主たる適応症としたナトリウムチャンネル遮断薬のプロジェクトでは、外用剤に適した有望な2つの候補化合物を見出し、それらの探索毒性試験を継続して実施しました。さらに経口剤を旨とした新規リード化合物探索も実施し、複数の候補化合物を見出しました。

製薬企業等との共同研究については以下のとおり実施しております。

会社名	開始月	内容
インタープロテイン株式会社	平成25年2月	疼痛領域における特定の蛋白質間相互作用を標的とした共同研究
XuanZhu Pharma Co., Ltd.	平成27年12月	疼痛領域における特定のイオンチャネルを標的とした共同研究
旭化成ファーマ株式会社	平成28年1月	疼痛領域における特定のイオンチャネルを標的とした共同研究

(前臨床開発段階)

(a) グレリン受容体作動薬 (RQ-00433412)

がんに伴う食欲不振/悪液質症候群を目標適応症として開発中の本化合物は、特性評価を完了し、次段階である前臨床開発試験に進むにあたって問題となる所見は認められておりません。

(b) TRPM8遮断薬 (RQ-00434739)

神経障害性疼痛（化学療法起因性冷アロディニア）を目標適応症として開発中の本化合物は、特性評価を完了し、次段階である前臨床開発試験に進むにあたって問題となる所見は認められておりません。

(c) モチリン受容体作動薬 (RQ-00201894)

胃不全麻痺、機能的胃腸症、術後イレウスを目標適応症として開発中の本化合物は、第I相臨床試験実施に必要な前臨床試験（*in vivo*薬効薬理試験、薬物動態試験、毒性試験（GLP基準）、安全性薬理試験（GLP基準））が終了いたしました。現時点で次の臨床開発段階に進むにあたって問題となる所見は認められておりません。

(臨床開発段階)

(a) 5-HT<sub>4</sub>部分作動薬 (RQ-00000010)

胃不全麻痺、機能的胃腸症、慢性便秘を目標適応症として開発中の本化合物は、共同研究先であるヴァージニア・コモンウェルス大学 パーキンソン病・運動障害疾患センター（米国、Virginia Commonwealth University, Parkinson's and Movement Disorders Center、以下「VCU」）による医師主導治験が平成28年8月から開始されました。本試験につきましては、VCUがマイケル・J・フォックス財団パーキンソン病研究機関から研究助成金を受けて、パーキンソン病患者における合併症である胃不全麻痺に対する安全性と有効性の検討を目的とする臨床研究として進められています。

(b) カリウムイオン競合型アシッドブロッカー (RQ-00000004、tegoprazan)

胃食道逆流症（RE/NERD）を目標適応症として開発中の本化合物は、米国に引き続き、日本での第I相臨床試験を終了しています。開発が進んでいる韓国の臨床試験データも活用して、導出に向けて引き続き協議を進めてまいります。

(c) 5-HT<sub>2B</sub>拮抗薬 (RQ-00310941)

下痢型過敏性腸症候群（IBS-D）を目標適応症として開発中の本化合物は、本化合物を初めてヒトに投与する第I相臨床試験（健康成人及び患者を対象）を平成27年7月に英国で開始し、被験者への投与は終了しました。現在データの解析作業を実施中であります。

(d) 抗MRSA抗菌剤 (dalbavancin)

本剤は、日本における導出活動を継続しています。

(ii) 導出先の開発状況

(a) カリウムイオン競合型アシッドブロッカー (RQ-00000004、tegoprazan)

胃食道逆流症（RE/NERD）を主目標適応症としてCJ社（韓国）で開発中の本化合物は、平成29年8月にMFDSへの承認申請がCJ社（韓国）によって行われました。今後、新薬許可の手続きを経て、薬価収載後、平成30年12月に正式発売する予定です。また、中国での開発も順調に進められております。

(b) セロトニン5-HT<sub>2A</sub>およびドパミンD<sub>2</sub>受容体遮断薬 (ziprasidone)

統合失調症治療薬としてMeiji Seikaファルマ社で開発中の本化合物は、日本において第III相臨床試験を実施中です。本剤は、米国ファイザー社によって75ヶ国で販売されており、米国の治療ガイドラインには第一選択薬として記載されています。

(c) EP4拮抗薬 (Galliprant<sup>®</sup>、 RQ-00000007、 AT-001、 grapiprant、 動物薬)

ペットの疼痛治療薬として導出先であるアラタナ社(米国)にて開発を行った本化合物は、アラタナ社(米国)及びエランコ社(米国)により平成29年1月に米国にて販売を開始しました。欧州では欧州医薬品庁(EMA: European Medicines Agency)に販売承認申請中で、平成29年の承認取得を見込んでおります。

(d) グレリン受容体作動薬 (Entyce<sup>®</sup>、 RQ-00000005、 AT-002、 capromorelin、 動物薬)

ペットの食欲不振治療薬としてアラタナ社(米国)にて開発を行った本化合物は、FDAのCVMとの間で、製造移転に関する協議を行ったことを発表し、Entyce<sup>®</sup>の製造に関するCVMとの合意に基づき、必要申請書類の再提出を行い、申請書類が受理された場合、平成29年の秋にEntyce<sup>®</sup>の販売を開始する見込みであります。またアラタナ社(米国)は、本剤について猫を対象とした食欲不振治療薬としても開発を進めており、平成28年12月に猫における長期毒性試験を開始しました。

(e) EP4拮抗薬 (RQ-00000007、 AAT-007、 grapiprant)

AskAt社(日本)のライセンス先で現在、臨床試験実施のための準備が進められております。

(f) シクロオキシゲナーゼ2(COX-2)阻害薬 (RQ-00317076、 AAT-076)

AskAt社(日本)のライセンス先で現在、臨床試験実施のための準備が進められております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は3,672百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,534百万円、有形固定資産232百万円、投資有価証券1,112百万円であります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は179百万円となりました。主な内訳は、未払金56百万円、未払費用44百万円であります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,492百万円となりました。主な内訳は、資本金2,243百万円、資本剰余金2,433百万円、利益剰余金△1,191百万円、新株予約権17百万円であります。なお、自己資本比率は94.6%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首に比べ553百万円増加し、1,798百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、392百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失466百万円及び前払費用の増加59百万円のほか、減価償却費61百万円及び売上債権の減少67百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、940百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入340百万円及び投資有価証券の売却による収入1,096百万円のほか、投資有価証券の取得による支出320百万円、有価証券の取得による支出110百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、11百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入11百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日に公表いたしました「営業外収益の計上並びに平成29年12月期通期連結・個別業績予想の修正に関するお知らせ」の数値に現時点で変更はありません。事業収益および事業費用につきましては、適宜精査を行っており、今期の見込み額に変更が生じ、業績予想に修正が必要と判断された場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,534,095
有価証券	227,319
貯蔵品	4,565
前渡金	232,130
前払費用	115,672
預け金	160,565
その他	29,721
流動資産合計	2,304,068
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	104,025
工具、器具及び備品(純額)	128,041
有形固定資産合計	232,066
無形固定資産	
商標権	5,168
ソフトウェア	4,991
その他	626
無形固定資産合計	10,786
投資その他の資産	
投資有価証券	1,112,240
長期前払費用	2,432
その他	10,818
投資その他の資産合計	1,125,491
固定資産合計	1,368,345
資産合計	3,672,413

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成29年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	16,818
未払金	56,844
未払費用	44,643
未払法人税等	8,291
前受金	18,000
預り金	5,666
流動負債合計	150,263
固定負債	
資産除去債務	11,719
繰延税金負債	17,541
固定負債合計	29,261
負債合計	179,524
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,243,225
資本剰余金	2,433,008
利益剰余金	△1,191,105
自己株式	△21
株主資本合計	3,485,106
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△9,354
その他の包括利益累計額合計	△9,354
新株予約権	17,136
純資産合計	3,492,888
負債純資産合計	3,672,413



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
事業収益	606,009
事業費用	
事業原価	130,826
研究開発費	586,314
その他の販売費及び一般管理費	443,525
事業費用合計	1,160,666
営業損失(△)	△554,657
営業外収益	
受取利息	2,837
有価証券利息	28,622
補助金収入	44,072
その他	1,054
営業外収益合計	76,586
営業外費用	
為替差損	7,571
複合金融商品評価損	1,450
その他	100
営業外費用合計	9,121
経常損失(△)	△487,192
特別利益	
投資有価証券売却益	17,647
負ののれん発生益	3,278
特別利益合計	20,926
特別損失	
投資有価証券売却損	199
特別損失合計	199
税金等調整前四半期純損失(△)	△466,465
法人税、住民税及び事業税	1,722
法人税等調整額	△4,612
法人税等合計	△2,889
四半期純損失(△)	△463,575
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△463,575

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△463,575
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△35,538
その他の包括利益合計	△35,538
四半期包括利益	△499,113
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△499,113
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△466,465
減価償却費	61,301
受取利息	△2,837
有価証券利息	△28,622
為替差損益(△は益)	9,232
補助金収入	△44,072
複合金融商品評価損益(△は益)	1,450
負ののれん発生益	△3,278
投資有価証券売却損益(△は益)	△17,448
売上債権の増減額(△は増加)	67,766
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,114
仕入債務の増減額(△は減少)	16,818
前渡金の増減額(△は増加)	△26,893
前払費用の増減額(△は増加)	△59,804
未払金の増減額(△は減少)	△26,023
未収消費税等の増減額(△は増加)	14,223
その他	39,817
小計	△467,950
利息及び配当金の受取額	34,108
補助金の受取額	44,072
法人税等の支払額	△2,296
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△392,065</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	340,462
有価証券の取得による支出	△110,049
有形固定資産の取得による支出	△80,788
無形固定資産の取得による支出	△940
投資有価証券の取得による支出	△320,068
投資有価証券の売却による収入	1,096,847
投資有価証券の償還による収入	15,000
その他	△259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>940,203</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,274
新株予約権の発行による収入	60
自己株式の取得による支出	△21
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,313</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,706
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	553,744
現金及び現金同等物の期首残高	1,244,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,798,234

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、テムリック株式会社を株式交換により完全子会社化したことにより、資本剰余金が189,783千円増加したほか、新株予約権の権利行使により、資本金が5,637千円、資本剰余金が5,637千円増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,243,225千円、資本剰余金が2,433,008千円となっております。

(追加情報)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は、第1四半期連結会計期間において、平成29年2月3日付でテムリック株式会社を株式交換により完全子会社化いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、テムリック株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

テムリック株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

i) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

ii) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

但し、外貨建その他有価証券は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

但し、建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8～15年

工具、器具及び備品 4～6年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

当社は、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、平成29年9月21日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月10日に第三者割当てによる行使価額修正条項付第14回新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)を発行しております。

[本新株予約権の概要]

(1) 割当日	平成29年10月10日
(2) 新株予約権数	1,000個
(3) 発行価額	本新株予約権1個当たり10,900円 (本新株予約権の払込総額10,900,000円)
(4) 当該発行による 潜在株式数	潜在株式数:1,000,000株(本新株予約権1個当たり1,000株)
(5) 資金調達額	1,106,900,000円(注)
(6) 行使価額及び 行使価額の修正条件	当初行使価額 1,116円 上限行使価額はありませぬ。下限行使価額は670円(以下「下限行使価額」といいます。) 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日(以下「修正日」といいます。)に、修正日の直前取引日(同日に終値がない場合には、その直前の終値のある取引日をいい、以下「算定基準日」といいます。)の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)における当社普通株式の普通取引の終値の91%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げます。)に修正されます。但し、修正後の行使価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(7) 募集又は割当方法	第三者割当て
(8) 割当先	大和証券株式会社

(9) その他	<p>当社は、大和証券株式会社（以下「大和証券」といいます。）との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権に係る買取契約（以下「本新株予約権買取契約」といいます。）及びコミットメント契約を締結いたしました。</p> <p>コミットメント契約においては、以下の内容が定められております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当社による本新株予約権の行使の要請</li> <li>・ 当社による本新株予約権の行使の禁止</li> <li>・ 大和証券による本新株予約権の取得に係る請求</li> </ul> <p>また、本新株予約権買取契約及びコミットメント契約において、大和証券は、当社取締役会の事前の承認がない限り、本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することはできない旨並びに大和証券が本新株予約権を譲渡する場合には、あらかじめ譲渡先となる者に対して、当社との間で譲渡制限の内容及びコミットメント契約の内容を約束させ、また、譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合にも当社に対して同様の内容を約束させるものとする旨を規定しております。なお、割当先が、本新株予約権の行使により交付された株式を第三者に譲渡することは妨げられません。</p>
---------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(注) 資金調達額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。

(新株予約権の行使による増資)

当第3四半期連結会計期間終了後、本書提出日までの間に、以下のとおり、平成29年10月10日付発行の行使価額修正条項付第14回新株予約権の権利行使により払込及び新株式の発行が行われております。

行使年月日	行使新株予約権の数(個)	発行した株式数(株)	行使価額(円)	行使価額の総額(千円)	資本金増加額(千円)	資本準備金増加額(千円)
平成29年10月11日	100	100,000	998.30	99,830	50,460	50,460
平成29年10月12日	180	180,000	976.50	175,770	88,866	88,866
平成29年10月13日	20	20,000	991.90	19,838	10,028	10,028
平成29年10月16日	700	700,000	960.10	672,070	339,850	339,850
合計	1,000	1,000,000	—	967,508	489,204	489,204

(注) 上記の結果、平成29年10月16日付で第14回新株予約権は全て行使されました。

これにより、提出日現在の普通株式の発行済株式総数は20,255,236株、資本金は2,732,429千円、資本剰余金は2,922,212千円となっております。